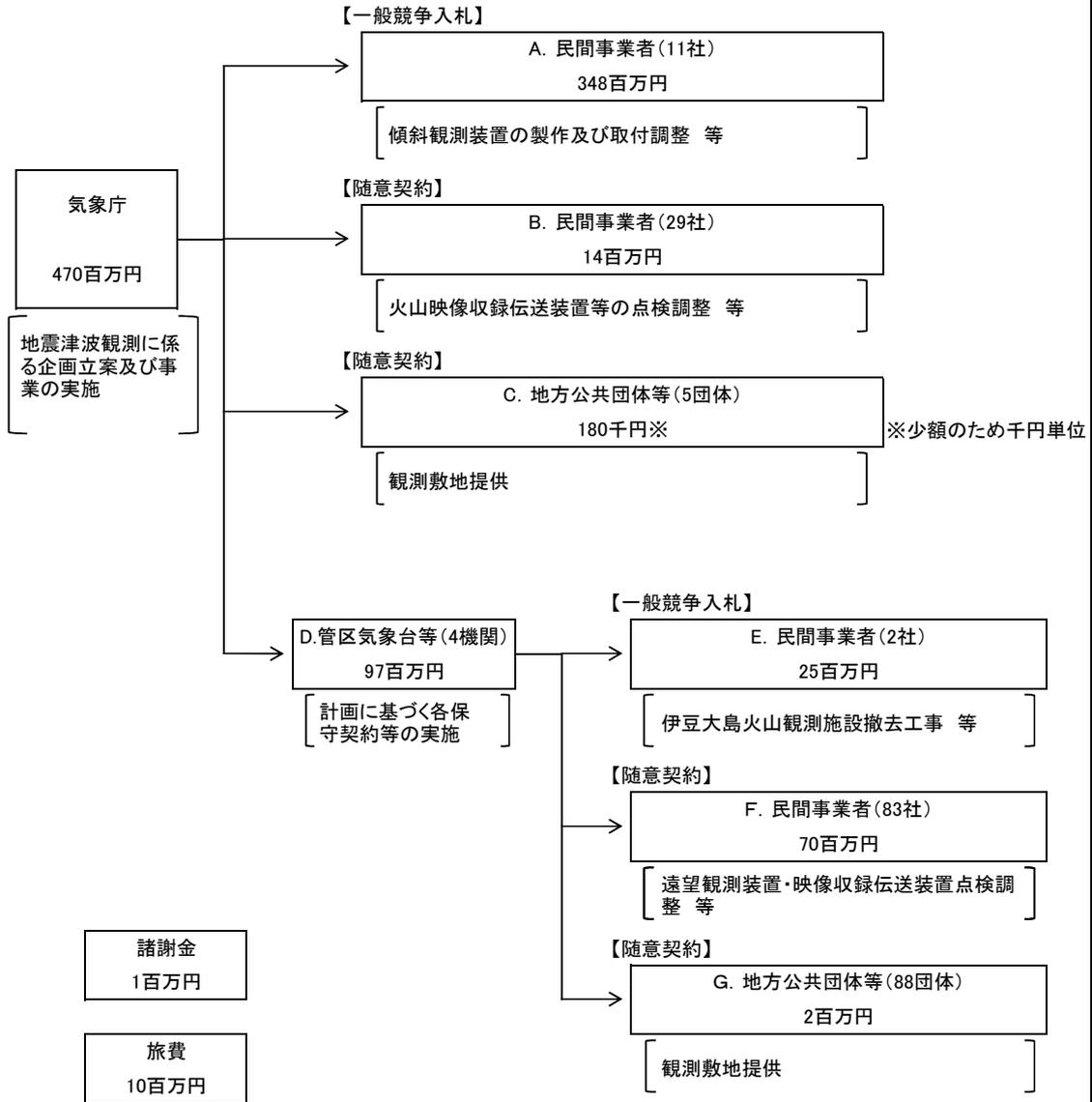


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測	担当局庁	気象庁地震火山部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	火山課	課長 山里 平			
会計区分	一般会計	施策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GPS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築する。これらのデータを全国4官署(本庁及び札幌・仙台・福岡管区气象台)の火山監視・情報センターにおいて24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。また、業務継続を可能にすべく、火山監視・情報センターシステムの更新を行い、平成22年8月から運用を開始している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	449	586	263	367	
		補正予算	3578	0	0	0	
		繰越し等	-1745	2411	221	0	
		計	2282	2997	484	367	
	執行額	2104	2932	470			
執行率(%)	92%	98%	97%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする	成果実績	箇所	26	29	29	39(27年度)
		達成度	%	67	74	74	
	量的降灰予報(降灰警報)開始準備[単年度目標]	成果実績					100(24年度)
達成度		%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	連続監視観測火山数	活動実績(当初見込み)	箇所	34	47	47	
	噴火警報の発表回数	活動実績(当初見込み)	回	5	7	6	
	その他の火山関係情報等の発表回数(噴火予報、降灰予報、ガス予報、火山情報)	活動実績(当初見込み)	回	997	1025	1025	
	噴火警戒レベルを導入済みの火山数	活動実績(当初見込み)	箇所	26	29	29	
単位当たりコスト	2841(千円/発表1回あたり)		算出根拠	H22執行額/噴火警報等の発表回数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2					
	職員旅費	9					
	委員等旅費	3					
	観測予報庁費	268					
	土地建物借料	1					
	施設施工旅費	1					
	施設整備費	84					
計	368						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度は高い。 火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 噴火警戒等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	494	平成23年行政事業レビュー	471

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 応用地質(株)			E. (株)覚堂		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	傾斜観測装置の製作及び取付調整等	94	雑役務費	伊豆大島火山観測施設撤去工事	14
計		94	計		14
B. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			F. (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山映像収録伝送装置等の点検調整等	2	備品費	車載型衛星電話の更新等	0.5
			雑役務費	三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置本復旧作業等	30
計		2	計		31
C. 軽井沢町			G. 北海道森林管理局		
費目	使 途	金 額 (千円)※	費目	使 途	金 額 (千円)※
借料及び損料	浅間山火山観測所敷地借料	133	借料及び損料	駒ヶ岳火山観測所用地借用等	148
計		133	計		148
D. 東京管区气象台					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	伊豆大島火山観測施設撤去工事等	35			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※少額のため千円単位

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	傾斜観測装置の製作及び取付調整 等	94		
2	NECキャピタルソリューション(株)	火山監視・情報センターシステムのハードウェアの借用(リース)及び保守※	77	1	非公表
3	明星電気(株)	火山観測装置の製作及び取付調整※	71	1	96.7
4	ジオサーフ(株)	GPS観測装置の製作及び取付調整※	47	3	51.6
5	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムの業務処理ソフトウェア保守※	20	1	99.7
6	アジア航測(株)	噴火警戒レベル検討用の行政資料型マップ作成業務 等	12		
7	(株)関電工	火山観測装置(富士山A点)用電源装置の購入及び取付調整	7	1	99.7
8	中日本航空(株)	秋田駒ヶ岳熱映像調査	7	2	非公表
9	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	判定会委員等情報提供サーバのホスティング	6	2	非公表
10	(株)ニチマイ	火山性震動記象紙のマイクロフィルム作成	5	1	99.9

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	火山映像収録伝送装置等の点検調整 等	2		
2	明星電気(株)	テレメータ(隔測)装置の修理 等	1		
3	富士印刷(株)	リーフレット「噴火警戒レベル」(計31種類)の原稿作成・印刷	1		
4	アジア航測(株)	「第12回火山活動評価検討会」の運営に係る事務	1		
5	(株)芳文社	「火山噴火予知連絡会会報 第106号・第107号」の印刷	0.9		
6	日立造船(株)	GPS補正解析装置の点検調整 等	0.9		
7	サンプリント(株)	過去写真資料の電子媒体化	0.8		
8	日本電気(株)	火山監視・情報センターシステムのネットワーク機器設定変更等	0.7		
9	古野電気(株)	GPSデータ解析装置の点検調整	0.7		
10	ニッポンレンタカーアーバンネット(株)	レンタカーの借上	0.6		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	軽井沢町	浅間山火山観測所敷地借料	133		
2	山梨県	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	30		
3	富士宮市	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	8		
4	関東森林管理局	硫黄島望遠観測装置敷地借料 等	8		
5	富士・東部林務環境事務所	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	1		
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	伊豆大島火山観測施設撤去工事 等	35		
2	札幌管区气象台	十勝岳山頂火山観測施設他機器移設待受工事 等	27		
3	福岡管区气象台	遠望観測装置・映像収録伝送装置点検調整 等	24		
4	仙台管区气象台	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検及び調整 等	11		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)覚堂	伊豆大島火山観測施設撤去工事	14	1	99.5
2	藤川電設工業(株)	十勝岳山頂火山観測施設他機器移設待受工事	11	7	99.8
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置本復旧作業 等	31	随意契約	
2	古野電気(株)	火山監視・情報センターGPSデータ解析装置及びGPS観測装置点検調整 等	9	随意契約	
3	明星電気(株)	霧島山高千穂河原火山総合観測点機器の修理 等	4	随意契約	
4	(株)古俣工務店	安達太良火山観測装置撤去及び塩沢火山観測施設解体工事 等	2	随意契約	
5	(株)青沼工務店	式根島火山観測施設撤去工事 等	2	随意契約	
6	エス・アンド・アイ(株)	十勝岳火山テレメータ装置移設及び取付調整 等	2	随意契約	
7	(株)九州山光社	霧島山湯之野観測点の雷災復旧電気工事 等	1	随意契約	
8	(株)エビス事務器	火山観測装置付属機器(L3SW)の購入	1	随意契約	
9	(株)三山コンサルタンツ	草津白根山火山観測施設撤去工事設計業務	1	随意契約	
10	北海電子工業(株)	十勝岳火山砂防情報センター火山観測施設機器移設待受工事	1	随意契約	

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額 (千円)	入札者数	落札率
1	北海道森林管理局	駒ヶ岳火山観測所用地借用 等	148		
2	軽井沢町長	浅間山火山観測所敷地借料 等	133		
3	九州森林管理局	牧ノ戸峠GPS観測施設用地借料 等	110		
4	箱根町	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用 等	97		
5	関東森林管理局	草津白根山火山観測施設敷地借用 等	92		
6	磐梯リゾート開発(株)	磐梯町西磐梯火山観測所敷地借用料 等	86		
7	森口 一巳	安達太良山火山遠望観測施設敷地借用料	83		
8	ワカサリゾート(株)	大雪山火山総合観測施設敷地借用	60		
9	中部森林管理局	浅間山火山観測施設敷地借用 等	51		
10	(株)のりくら総合リゾートサービス	乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	48		